



## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所 東  
 コード番号 6173 URL <https://www.aqualine.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大垣内 剛  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 加藤 伸克（TEL）03-6758-5588  
 半期報告書提出予定日 2025年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,011	△18.0	△231	—	△222	—	43	—
2024年2月期中間期	2,450	12.1	△78	—	△69	—	△91	—

（注）包括利益 2025年2月期中間期 △2百万円（—%） 2024年2月期中間期 △115百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	11.65	—
2024年2月期中間期	△35.11	—

（注）2024年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	1,438	△48	△3.4
2024年2月期	1,505	52	△0.6

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 △48百万円 2024年2月期 △9百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,942	△18.6	83	—	85	—	116	—	31.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	3,729,429株	2024年2月期	3,729,429株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	36,367株	2024年2月期	36,367株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	3,693,062株	2024年2月期中間期	2,600,256株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、景気は一部足踏みが残るものの穏やかな回復が続いております。一方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新設住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあります。

このような環境のもとで、当社グループは、2021年8月に消費者庁からの行政処分を受けたことに伴い、コンプライアンス体制の構築・強化及び加盟店・協力店に対する「水まわりサービス支援事業」を中心にビジネスモデルの移行を行いました。また従来から実施しているマネタイズや加盟店及び協力店向け支援サービスとして、研修などのサービスを開始しております。

なお、当社の連結子会社であった株式会社アームは、2023年4月に株式を譲渡したことに伴い連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外したことに伴い、フィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,011,452千円（前年同期比17.9%減）となりました。営業損失は231,661千円（前年同期は78,483千円の営業損失）、経常損失は222,340千円（前年同期は69,881千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損益は43,017千円（前年同期は91,287千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### ・水まわりサービス支援事業

加盟店支援の体制強化に注力いたしました。また、現場サービススタッフ数の減少、半導体不足による水まわり商品の納品遅延の影響もあったため業績は低調に推移しました。なお、現在は仕入商品の再選定を行い納品遅延の影響は軽微となっております。また、現場サービススタッフ数の増員を進めております。

以上の結果、当事業の売上高は1,244,326千円（前年同期比12.2%減）、営業損失は224,374千円（前年同期は104,692千円の営業損失）となりました。

#### ・広告メディア事業

2022年11月に株式会社生活救急車（旧社名、駆けつけ事業準備株式会社）の株式を取得しており、事業としては主にタウンページを中心に広告の掲載を行い集客していることから広告メディア事業に追加しております。

以上の結果、当事業の売上高は179,913千円（前年同期比18.1%減）、営業損失は59,667千円（前年同期は30,955千円の営業損失）となりました。

#### ・ミネラルウォーター事業

新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限の緩和もありホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が回復しました。また、保存期間の長い備蓄用保存水需要の高まりを受け7年保存可能な保存水の販売や、SDGsへ取り組む企業からの需要の高まりからアルミ缶ミネラルウォーターの販売が好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は587,213千円（前年同期比27.9%減）、営業利益は52,358千円（前年同期比8.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ67,413千円減少し、1,438,107千円となりました。これは主に、未収入金が153,404千円増加したものの、売掛金が124,178千円、商品及び製品が27,397千円、原材料及び貯蔵品が23,104千円、前払費用が28,816千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ33,311千円増加し、1,486,544千円となりました。これは主に、預り金が210,185千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ100,725千円減少し、48,436千円の債務超過となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益43,017千円の計上により利益剰余金が増加したものの、資本剰余金が82,026千円、非支配株主持分が61,715千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,889千円減少し38,951千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は258,574千円(前年同期は37,394千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失285千円、特別調査費用等の計上109,848千円、預り金の増減額210,185千円による資金の増加が生じたものの、事業譲渡益432,346千円、未収入金の増加153,404千円、仕入債務の減少104,182千円による資金の減少が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は442,345千円(前年同期は23,734千円の減少)となりました。これは主に、事業譲渡による収入454,545千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は193,660千円(前年同期は89,835千円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出115,774千円、非支配株主への払戻による支出98,000千円が生じたことによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金と設備投資等に資金を充当しております。当社グループは事業運営上の必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金のほか、必要に応じて金融機関からの借入等により資金調達を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2024年10月10日付の「2025年2月期 第1四半期決算短信」で公表しました内容に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	58,841	48,952
売掛金	784,528	660,350
商品及び製品	32,988	5,591
原材料及び貯蔵品	90,332	67,227
前払費用	196,593	167,776
未収入金	155,837	309,242
その他	15,664	136,895
貸倒引当金	△199,336	△180,006
流動資産合計	1,135,451	1,216,029
固定資産		
有形固定資産	33,170	25,679
無形固定資産	47,457	0
投資その他の資産		
差入保証金	153,467	157,480
その他	206,492	123,589
貸倒引当金	△70,518	△84,672
投資その他の資産合計	289,441	196,397
固定資産合計	370,069	222,077
資産合計	1,505,521	1,438,107
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	167,848	63,666
1年内返済予定の長期借入金	286,112	228,326
未払金	414,448	407,086
未払法人税等	10,713	6,682
預り金	351,189	561,374
賞与引当金	2,900	2,962
その他	101,541	103,094
流動負債合計	1,334,752	1,373,193
固定負債		
長期借入金	92,916	84,928
その他	25,564	28,422
固定負債合計	118,480	113,350
負債合計	1,453,232	1,486,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,272	673,272
資本剰余金	593,272	511,245
利益剰余金	△1,252,546	△1,209,529
自己株式	△23,425	△23,425
株主資本合計	△9,427	△48,436
非支配株主持分	61,715	—
純資産合計	52,288	△48,436
負債純資産合計	1,505,521	1,438,107

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,450,540	2,011,452
売上原価	1,441,794	1,192,752
売上総利益	1,008,746	818,700
販売費及び一般管理費	1,087,229	1,050,362
営業損失(△)	△78,483	△231,661
営業外収益		
受取利息	2,771	5,923
受取手数料	9,068	5,800
その他	2,283	1,694
営業外収益合計	14,122	13,417
営業外費用		
支払利息	5,145	2,382
その他	374	1,713
営業外費用合計	5,519	4,096
経常損失(△)	△69,881	△222,340
特別利益		
固定資産売却益	1,607	2,802
関係会社株式売却益	64,179	—
事業譲渡益	—	432,346
特別利益合計	65,787	435,149
特別損失		
固定資産売却損	49	—
投資有価証券評価損	13,307	20,285
暗号資産評価損	20,412	—
貸倒引当金繰入額	60,000	—
偶発損失引当金繰入額	15,985	—
減損損失	—	82,960
特別調査費用等	—	109,848
特別損失合計	109,754	213,094
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,848	△285
法人税、住民税及び事業税	1,647	2,440
法人税等合計	1,647	2,440
中間純損失(△)	△115,496	△2,725
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△24,209	△45,742
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△91,287	43,017



## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△115,496	△2,725
中間包括利益	△115,496	△2,725
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△91,287	43,017
非支配株主に係る中間包括利益	△24,209	△45,742

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△113,848	△285
減価償却費	29,167	7,625
減損損失	—	82,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82,116	△5,176
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,127	62
工事補償引当金の増減額(△は減少)	△100	—
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	15,985	—
受取利息及び受取配当金	△2,777	△5,929
支払利息	5,145	2,382
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,557	△2,802
投資有価証券評価損益(△は益)	13,307	20,285
関係会社株式売却損益(△は益)	△64,179	—
事業譲渡益	—	△432,346
特別調査費用等	—	109,848
暗号資産評価損	20,412	1,469
売上債権の増減額(△は増加)	△372,621	124,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,120	22,303
未収入金の増減額(△は増加)	149,211	△153,404
仕入債務の増減額(△は減少)	65,287	△104,182
未払金の増減額(△は減少)	29,984	△80,460
預り金の増減額(△は減少)	147,643	210,185
その他	48,711	△18,571
小計	39,895	△222,233
利息及び配当金の受取額	5,201	3,831
利息の支払額	△5,010	563
特別調査費用等の支払額	—	△36,749
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,292	△3,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,794	△258,574
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△7,409
有形固定資産の売却による収入	1,541	2,802
無形固定資産の取得による支出	△11,130	△3,640
短期貸付けによる支出	△2,010	—
短期貸付金の回収による収入	825	154
差入保証金の差入による支出	△685	△4,353
差入保証金の回収による収入	313	340
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△2,499	—
事業譲渡による収入	—	454,545
その他	△8,481	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,734	442,345

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入による収入	140,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△93,396	△115,774
自己株式の取得による支出	△32	—
リース債務の返済による支出	△36,407	△29,886
非支配株主への払戻による支出	—	△98,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,835	△193,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,776	△9,889
現金及び現金同等物の期首残高	119,341	48,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,565	38,951

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当中間連結会計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失及び経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応を図ってまいります。

##### 1. 事業収支の改善

「水まわりサービス支援事業」として、当社正社員スタッフが修理等のサービスを提供することなく加盟店スタッフが通信販売形式によりサービスを提供し、当社はコールセンター業務等加盟店支援業務を行う加盟店ビジネスモデルに移行し、加盟店数を増やしております。また、加盟店増加に伴い加盟店契約の見直しを行い収益の改善に努めております。当社は創業28年のノウハウを活かし加盟店支援業務及び加盟店従業員に対する技術・マナー支援等に注力し、加盟店営業部の設置やコンプライアンス・法務セクションを創設する等コンプライアンス体制を構築し、加盟店向けのサービス向上に努めております。合わせて、当社グループ全体の収益力を向上させるため、コールセンター業務等の効率的な運営を行い、経費の見直しや固定費の削減に努め事業収支の改善を図ってまいります。

また、加盟店でのスタッフの新規採用にも支援プランを策定し、採用及びスタッフへの教育が円滑に行われるようサポートサービスの展開も進めてまいります。

##### 2. 資金繰りの安定化

当中間連結会計期間末において現金及び預金は48,952千円であり、前連結会計年度末に比べ9,889千円減少しております。このような状況の中、取引金融機関などに対して、資金支援の要請をしております。

上記施策を推進し、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	水まわりサ ービス支援 事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業			
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	1,416,446	219,672	814,421	2,450,540	-	2,450,540
外部顧客への 売上高	1,416,446	219,672	814,421	2,450,540	-	2,450,540
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	60,662	—	60,662	△60,662	—
計	1,416,446	280,334	814,421	2,511,202	△60,662	2,450,540
セグメント利益又 は損失(△)	△104,692	△30,955	57,128	△78,519	36	△78,483

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去36千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社アームの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間よりフィットネス事業を報告セグメントから除外しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	水まわりサ ービス支援 事業	広告メディ ア事業	ミネラル ウォーター 事業			
売上高						
顧客との契約 から生じる収 益	1,244,326	179,913	587,213	2,011,452	—	2,011,452
外部顧客への 売上高	1,244,326	179,913	587,213	2,011,452	—	2,011,452
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	91,508	—	91,508	△91,508	—
計	1,244,326	271,421	587,213	2,102,961	△91,508	2,011,452
セグメント利益又 は損失(△)	△224,374	△59,667	52,358	△231,683	21	△231,661

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去21千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△35.11円	11.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は純損失 金額(△)(千円)	△91,287	43,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純 利益又は純損失金額(△)(千円)	△91,287	43,017
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,256	3,693,062

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、また、当中間連結会計期間においても、「水まわりサービス支援事業」へビジネスモデルを移行したものの加盟店等でのスタッフが不足していること、及び入電数の回復が当初見込みからは緩やかなものとなったことにより、引き続き営業損失及び経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

中間連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、事業収支の改善と資金繰りの安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。なお、詳細については、前記「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。